

事業名	放課後児童対策事業	担当課	子育て支援課
事業の概要		保護者等が昼間常時留守家庭の児童の放課後等の居場所を確保し、当該児童の健全な育成を図るための事業です。	

### 平成 23年度 コスト指標 (単位:円)

事業全体のコスト 106,491,000

市税等投入額 64,097,000  
(市税等依存率 60.2%)

\* 人口はH23年度末住民基本台帳による。

市民1人あたりコスト 1,250  
市民1人あたり市税等投入額 752

入室児童1人あたりのコスト 210,041  
入室児童1人あたり市税等投入額 126,424

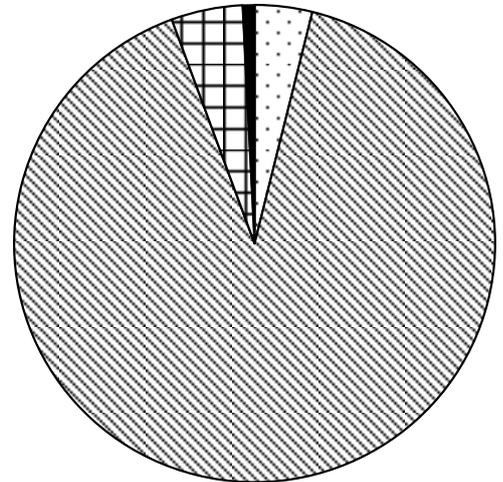
### 平成 23 年度 行政コスト計算書

1 経常行政コスト			
	区分	金額(千円)	構成比(%)
人件費	人件費	3,433	3.2
	退職手当引当金繰入等	455	0.4
	賞与引当金繰入額	231	0.2
	小計	4,119	3.8
経常経費	物件費	1,238	1.2
	維持補修費	87,272	82.0
	減価償却費	7,901	7.4
	小計	96,411	90.6
移転支出	社会保障給付	0	0.0
	補助金等	5,113	4.8
	他会計等への支出額 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0
	小計	5,113	4.8
関連費用	支払利息	848	0.8
	回収不能見込額	0	0.0
	その他行政コスト	0	0.0
	小計	848	0.8
<b>経常行政コスト合計 (A)</b>		<b>106,491</b>	<b>100.0</b>

2 経常収益		
	金額(千円)	構成比(%)
使用料・手数料	0	0.0
分担金・負担金・寄附金	42,394	100.0
<b>経常業務収益合計 (B)</b>	<b>42,394</b>	<b>100.0</b>

3 純経常行政コスト (=市税等投入額)		市税等 依存率 C/A (%)
経常費用－経常業務収益 (A - B = C)	<b>64,097</b>	<b>60.2</b>

【経常費用内訳】



□ 人件費      □ 経常経費  
□ 移転支出      ■ 関連費用

【入室状況】

延べ入室児童数(公設民営12ヶ所)

平成21年度	6,000 人
平成22年度	6,047 人
平成23年度	6,078 人

平成21年度	0 人
平成22年度	0 人
平成23年度	0 人

平均入室児童数  
(延べ入室児童数÷公設民営12ヶ所)

平成21年度	500 人
平成22年度	504 人
平成23年度	507 人